


活動報告書兼領収書等添付票

項目	広聴広報費
整理番号	1

① 年月日	広報紙 (2022年2月県議会報告) 令和4年3月31日						
② 内容	発行部数 20000部 配布方法 ポスティング、郵送、機関紙折り込み 内容 県議会報告を印刷し、県内において上記の配布方法により 地域住民に対し配布し、広報活動を行う。  ※議員が開催する会議（県政報告会等）の場合、開催通知（案内文）及び会議次第を添付すること						
③	政務活動以外の活動（議会・後援会・政党活動等）が含まれている場合はその内容及び按分率の根拠						
④ 経費	費目	領収書金額 (円)	按分率 (%)	充当金額 (円)	支払の内容	印刷成果物	発送物写し
	印刷費	232100	16%	232100	20000部×単価10.55円 消費税	211000円 211000円	✓
	合計						

(注) 専ら未買や後援会長挨拶ばかりで、議員自らによる県政報告や参加者との意見交換等がないものについては、政務活動とはみなされません。  
 (注) 印刷費を計上している場合は、当該印刷費に係る成果物を添付すること。  
 (注) 郵送費を計上している場合は、支払の内容欄に発送数及び発送内容を記載の上、発送物の写しを提出すること。

議員本人による確認欄 (次の事項に間違いがなければ自筆で☑を記入すること)	会派使用欄
<input checked="" type="checkbox"/> 当該支出は政務活動費の使途基準（条例第2条第1項）に合致した適正な支出である	経理責任者審査  
<input type="checkbox"/> 政務活動以外の活動が含まれている場合、活動実績に応じた按分等がされている	
<input type="checkbox"/> 後援会主催の報告会等ではない	
<input type="checkbox"/> 参加者等に対してお茶及びお茶うけを超える飲食（公職選挙法の制限を超える飲食）の提供はない	
<input checked="" type="checkbox"/> 印刷費を計上している場合は、成果物（現物）が添付されている	
<input type="checkbox"/> 郵送費を計上している場合は、発送数及び発送内容が記載されており、発送物の写しが提出されている	

(裏面)

本欄に領収書等を添付してください。

※裏面は各項目（参考様式1～11）共通です。

※領収書は重ならないように添付してください。

貼りきれない分は、A4用紙（任意様式）に貼り付けてください。

日本共産党徳島県議会議員団  
領 収 証 達田 良子 様

金 額	¥ 232,100 -
-----	-------------

入金内訳	現 金	振 込
	小 切 手	
	手 形	

但し 議会報告印刷代として

2022年4月6日 上記正に領収いたしました。



株式会社 関西共同印刷所

本 社 大阪市北区大淀東3丁目15番5号  
TEL 大阪(06-6)452-1188(代)  
京都営業所 京都市中京区五軒通奥川上ル(吉田ビル)  
TEL 京都(075)211-5941



【按分による支出の場合】

按分率	$\frac{10}{10}$
政務活動費の支出額	円

(注) 事務所費の場合は「事務所状況報告書」と同じ按分率

【経費の一部に充当した支出の場合】

政務活動費の支出額	円
-----------	---



# 新型コロナウイルスから 県民のいのち・くらしを 守る県政を!

みなさんと力あわせて  
実現しました

2020年~

第6波では、学校や児童施設などでの相次ぐクラスター発生や家庭内感染が広がり、自宅療養者が急増するなど、これまでとは様相が違う状況が続きました。

## 県に緊急申し入れ

1月24日

県議団等で、検査の拡充、3回目のワクチン接種の前倒し、医療、保健所体制の確保、コロナ感染後の後遺症への対応に関する7項目について県に緊急の申し入れを行いました。

■ 保健所体制がひっ迫



- 無料検査の拡充(抗原定性検査、またはPCR検査)
- 個人世帯への支援  
緊急小口資金・総合支援資金特別貸付の審査を国の基準に基づいて行うよう、県、国と交渉。不承認が承認に転じた事例も生まれました。
- 県内大学・専門学校生への食料支援
- 生活困窮世帯への「福祉灯油」制度
- 県有施設の事業者への家賃減免
- 県の飲食店応援金制度で、制度から除外されていたコンビニ・スーパー等のイートインも対象に 等

21自治体で実現

■ 県社会福祉協議会

感染急拡大で、追跡調査等が追い付かない状況が続いています。過労死ラインを大きく超える月100時間以上の超過勤務を行っている職員もいます。徳島保健所への業務集中を改善することが必要です。徳島市に保健所設置を働きかけることを提案しましたが、県は、消極的な姿勢でした。(県庁所在市で保健所を持たない市は、全国で佐賀市と徳島市のみ。佐賀市は保健所設置を検討)

## ■ 急増した自宅療養者への対応は？

1000人を超える自宅療養者に医療や食料、生活必需品の支援強化を求めました。県は、「オンライン診療を行うサポート医師を紹介し、希望者には生活支援物資を2日後までに配送している」と述べるにとどまりました。

## 県保健福祉政策課と懇談

2月3日、生活福祉資金のコロナナ特例貸し付けや県社協の体制問題等について懇談しました。



## 本当に必要でしょうか 牟岐線新駅？

JRに委託する牟岐線新駅の測量・設計業務に3800万円。「なぜ徳島駅から650mの近い所に駅が必要なのか」と県民から疑問の声が出ています。アンケートでも「新駅」を利用しないと答えた人が3分の2以上でした。また新駅設置で徳島市役所前の駐車場が無くなることに懸念の声が出ています。新駅の工事費は県の負担分だけで2億5000万～3億円。県は「県市協調で新たなにぎわいを…」などと説明していますが、新駅は本当に必要でしょうか。



## ロシアのウクライナ侵略に抗議する決議 全会一致で可決

3月9日、徳島県議会は、「今回のロシアの軍事侵略に対し、最も強い言葉で抗議と非難の意を表明するとともに、即時の攻撃停止と無条件の完全撤退を強く求める…」等の決議案を全会一致で可決しました。



2月県議会では

知事から提出された88議案中  
79議案に賛成、9議案に反対しました

とくしま記念オケ事業の

# 疑惑解明を!



## 「記念オケ事業とは？」

この事業費は、2011年度から2017年度までの7年間で、県と市町村関連事業も含めて11億5100万円に上っています。

## 不透明な記念オケ事業に関する知事の主な責任

- 1 わかりにくい公金の流れをつくった
- 2 知事と旧知の仲の音楽プロダクション元代表を政策参与に登用し、事業の中心を担い莫大な所得を得させていた
- 3 文化行政を記念オケストラに偏重させ、ゆがめた
- 4 条例に基づかない基金を設置し、不透明な事業費の流れを生み出す仕組みを作った

## 刑事確定記録から新たな疑惑が

県議会3会派で、元代表の脱税事件の刑事確定記録を取り寄せ調査した結果、新たな疑惑が次々浮かんできました。

- 1 これまで「市民の問題」と言ってきたが、音楽プロダクションの経費計算や見積書・請求書の作成を、すべて県側が代行していた
- 2 見積・請求金額の水増し疑惑。演奏家の人件費も水増し
- 3 音楽プロダクションの日常業務に要する経費のほぼ全部を、県費で丸抱えする仕組み
- 4 委託契約書の偽装

特別委員会  
設置提案に至らず

※これらの疑惑解明のための特別委員会設置の提案を、日本共産党県議団などで検討していました。提案には4名必要なたため他党派に協力を求めています。賛同が得られず、提案出来ませんでした。

## 問題多いマイナンバー予算

新年度に2697万9000円が計上されていますが、「マイナンバー一制度は、個人情報漏洩の危険性が大きく、県民への押し付けはやめるべき」と討論しました。

## 不公平な徳島化製への補助金続く

徳島化製協業組合という一民間企業への補助金は、毎年減額されてきたとはいえ、今年も3課あわせて3758万6000円が計上されています。1994年度から2022年度予算まで合わせると、何と51億3952万7000円もの補助金が、支出されてきました。何にどう使われたのかの説明もなく、特定の企業を優遇する不公平・不正・不透明な予算です。

## 気候危機対策は 待ったなし

徳島でも、日本でも、世界中で地球温暖化の深刻な影響が次から次へと出ています。

昨年8月、国連の政府間パネル(IPCC)は、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは、もはや疑う余地がない」とした報告書を発表、気候危機対策は待ったなしです。

## 職員給与引き下げには賛同できません

知事や議員の給与引き下げには賛成しましたが、職員給与削減には賛成できません。理由は以下の通りです。

- 1 県職員・教職員・警察官などと会計年度任用職員の給与削減は、コロナ禍の下で懸命に働いている職員への処遇としてあり得ない。
- 2 勤労手当がない会計年度任用職員の給与削減は、公務現場での正規と非正規の格差拡大となり、問題。
- 3 県職員の期末手当引き下げは、民間事業者にも悪影響を与える。賃金切り下げ競争は、地域経済の疲弊や消費の低迷など、悪循環をもたらす。

## 戸建て住宅で、 太陽光発電の設置を

多様な再エネを組み合わせ、地域分散で小規模、市民参加のものをたくさんつくり、政治がそれを応援することが求められています。

日本共産党県議団は、県内の戸建て住宅への太陽光発電を普及すべきと求めています。

## 脱石炭にかじを切ろう

徳島県内で、電源開発株式会社や四国電力の橋湾火力発電所のCO<sub>2</sub>排出量は、気候ネットの調査によると年間1183万トン、なんと日本全体の約1%も占めています。国のエネルギー政策である石炭火力発電の削減を求めるとともに、橋湾火力発電所廃止に向けた検討を求め、再生可能エネルギーに転換するよう今こそ電源開発や四国電力に正面から求めるべきです。